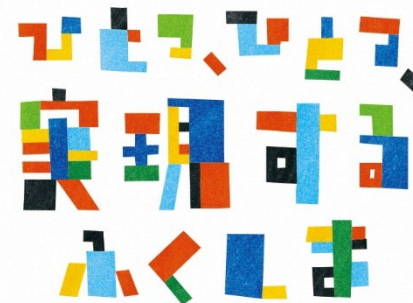


令和5年度 「学びの変革推進プラン」 点検・評価結果報告

(令和5年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

令和6年9月
福島県教育委員会



「学びの変革推進プラン」点検・評価結果報告について

- 本県では昭和41年以来、7次にわたり総合教育計画を策定してきました。
- 第7次福島県総合教育計画（以下「計画」という）は、福島県総合計画の改定に合わせて令和3年に改定し、令和4年度から実施しています。計画では、「学びの変革」を柱とした6つの施策を展開することとしており、その年次計画として策定した「学びの変革推進プラン」に基づき取組を進めています。
- 計画では、毎年度進捗状況を点検・評価し、適切な運用に努めることとしており、本報告において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、福島県教育委員会が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施します。
- 点検・評価は、福島県総合計画の進行管理によるほか計画に定める施策の指標及び施策の進捗状況等を総合的に判断して実施しています。

点検・評価の位置づけ

第7次福島県総合教育計画(R4~R12)

学びの変革推進プラン(年次計画)

事業の計画

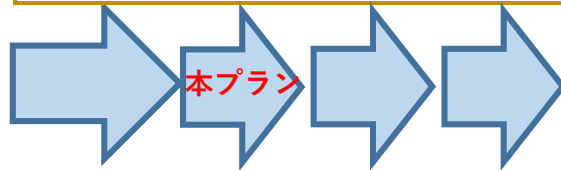
事業の実施

「学びの変革推進プラン」
点検・評価結果報告

2022年度 (R4年度) 2023年度 (R5年度) 2024年度 (R6年度) 2025年度 (R7年度)

2030年度 (令和12年度)

第7次福島県総合教育計画



※年次計画のため、毎年度作成

・福島県総合計画

・第2期復興・創生期間

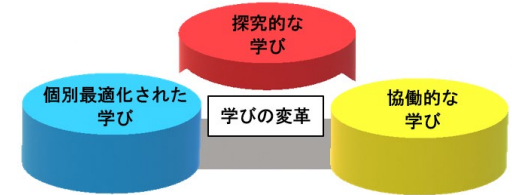
「学びの変革」推進に向けて

学びの変革推進プランとは？

- 第7次福島県総合教育計画（令和3年12月策定、令和4年度から令和12年度までの9年間の教育計画）の年次計画として作成するものです。

福島県が掲げる「学びの変革」とは？

- 全ての子どもに必要な資質・能力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、**個別最適化された学び**、**協働的な学び**、**探究的な学び**へと変革することです。
- このためには、「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」という本来の学校の役割を果たすことができるよう、学校の在り方の変革も同時に進める必要があります。



学びの変革によって実現

目指すべき姿

個人と社会のWell-being（一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ）の実現

福島県が育成したい人間像

急激な社会の変化の中で、**自分の人生を切り拓くたくましさ**を持ち、**多様な個性**をいかし、**対話と協働**を通して、**社会や地域を創造**することができる人

「福島ならではの」教育の充実

- 「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育
 - ・ 福島県の課題を題材とした学び。
 - ・ 他者との対話と協働、新たな技術や方法、価値の創造、多様性の尊重等を学ぶ、多様性を力に変える教育。
- 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育
 - ・ 福島の良さ（豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等）をいかした学び。
 - ・ 生まれた場所や将来働く場所が異なったとしても、福島県で学び育つ過程で、福島県に誇りを持つことができる教育。

施策と主な取組 (R 5)

<施策1>

「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

- 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成
- 創造性あふれる人材の育成
- 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成
- エビデンス（根拠）に基づいた教育施策の推進
- ICT活用などによる学びの変革

<施策2>

「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

- 教職員の働き方改革の推進
- 教員の養成・採用・研修
- チームとしての学校マネジメントの推進
- 学校の特色化・魅力化の推進

<施策3> 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

- 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実
- 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実
- 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

<施策4>

福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

- 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信
- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成
- 学校と地域の連携・協働の推進

<施策5>

人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

- 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成
- 地域における多様な活動機会の充実
- 生涯学習の機会の充実
- 地域に根ざした文化の継承と活用

<施策6>

安心して学べる環境を整備する

- 少人数教育の充実
- 避難地域12市町村などの特色ある教育
- 学びを支える施設設備等の整備
- 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

県立高等学校改革の推進 -本県高等学校教育をめぐる課題に対応する-

○県立高等学校改革前期実施計画(2019～2023年度)・中高一貫教育後期実施計画(2019～2028年度)の推進 など

政策を取り巻く現状

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させていくことが求められる。

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

教職員多忙化解消アクションプランⅡ(R3～5)に基づき取組を進めてきたが、「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は改善されているものの下げ止まり感がある。R6年2月、新たに「教職員働き方改革アクションプラン」(R6～10)を策定したところであり、改めて学校現場の業務のやり方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率はR5目標値を達成の見込みとなっている。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、R5年度の目標を達成した。社会教育施設等の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境を整備する

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。避難地域12市町村の特色ある教育においては、特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。

- ※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。(R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」「未達成見込み」の判定。)
② 見直し判定 … 「上方」:20%以上上向きの開きがある。・「R12達成」:最終目標値を達成。・「下方」:50%以上下向きの開きがある。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。(目標値と比較)
③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」・「やや改善(+10%)」・「横ばい(±5%)」・「やや悪化(-10%)」・「悪化(-20%)」の判定。(基準値と比較)
括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
- ※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。
- ※3 アウトプット=活動実績
- ※4 (↗):指標にプラスの影響を与えた事業、(→):十分な影響を与えられなかった事業

施策1 「学びの革新」によって資質・能力を確実に育成する

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	88.2% (R3)	94.8% (R5)	↗	70% (R5)	達成	—	やや改善	令和5年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	36.3% (R5)	↗	60.0% (R5)	未達成	—	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増え、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に進めるよう支援していく。
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小学校)	74.2% (R3)	75.9% (R5)	→	80% (R5)	未達成	—	横ばい	令和5年度は目標値に到達しなかった。各学校においては、学校教育活動全体を通じて自己肯定観等を高める取組がなされてはいるが、本調査を活用し、児童一人一人の実態を把握することでさらに具体的な働きかけをしていくことが必要である。
〃 (中学校)	72.9% (R3)	73.1% (R5)	↗	80% (R5)	未達成	—	横ばい	令和5年度は目標値に到達しなかった。各学校においては、学校教育活動全体を通じて自己肯定観等を高める取組がなされてはいるが、本調査を活用し、児童一人一人の実態を把握することでさらに具体的な働きかけをしていくことが必要である。
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校) (「行っている」小学校)	95.1% (R3)	96.8% (R5)	↗	100% (R5)	未達成	—	横ばい	令和5年度全国学力・学習状況調査では全国平均を上回ったものの、目標値100%には達していない。ふくしま学力調査は4回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「よく行っている」小学校)	23.9% (R3)	26.0% (R5)	↗	29% (R5)	未達成	—	横ばい	令和5年度全国学力・学習状況調査では全国平均を下回ったものの、「どちらかといえば行っている」と回答した割合は全国平均を大きく上回った。ふくしま学力調査は4回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「行っている」中学校)	91.7% (R3)	93.4% (R5)	↗	100% (R5)	未達成	—	横ばい	令和5年度全国学力・学習状況調査では全国平均を上回ったものの、目標値100%には達していない。ふくしま学力調査は4回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「よく行っている」中学校)	18.4% (R3)	21.0% (R5)	↗	25.5% (R5)	未達成	—	横ばい	令和5年度全国学力・学習状況調査では全国平均を下回ったものの、令和4年度よりも差は縮まった。ふくしま学力調査は4回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。

施策1 「学びの革新」によって資質・能力を確実に育成する

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	99(R3)	100(R5)	↗	102以上(R5)	未達成	—	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。書くことの領域や記述式の解答に課題が見られる。
// (小学校 算数)	95(R3)	98(R5)	↗	100以上(R5)	未達成	—	横ばい	全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。「変化と関係」の領域や記述式の解答に課題が見られる。
// (中学校 国語)	101(R3)	99(R5)	→	102以上(R5)	未達成	—	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。話すこと・聞くことの領域に課題が見られた。
// (中学校 数学)	96(R3)	90(R5)	↘	100以上(R5)	未達成	—	やや悪化	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、図形とデータの活用の領域、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	83.5%(R3)	81.3%(R5)	↗	100%(R5)	未達成	—	横ばい	昨年度より増加したが目標を達成できなかった。約8割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて「学力の伸び」が小さくなっている。
// (小学校 算数)	73.5%(R3)	63.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	—	やや悪化	目標値を達成できなかった。約6割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて中央のレベルより下位の児童の割合が多くなっている。
// (中学校 国語)	76.3%(R3)	64.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	—	やや悪化	目標を達成できなかった。約6割の生徒が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて「学力の伸び」が小さくなっている。
// (中学校 数学)	70.8%(R3)	53.9%(R5)	↘	100%(R5)	未達成	—	悪化	目標を達成できなかった。約5割の児童が、R4年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて中央のレベルより下位の生徒の割合が多くなっている。
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合(小学校)	81.9%(R3)	80.0%(R5)	→	100%(R12)	—	—	横ばい	全国値と比較して高い数値となったが、基準値を下回った。今後においても「ふくしまの家庭学習スタンダード」の活用を図りながら、目標値の達成に向け支援を着実に継続していく。
// (中学校)	69.6%(R3)	60.7%(R5)	↘	100%(R12)	—	—	やや悪化	全国値との比較では高い傾向にあるが、昨年度の基準値からは下回った。小学校に比べて「ふくしまの家庭学習スタンダード」の活用が図られていない状況も考えられるため、再度活用の周知を図るとともに、端末の持ち帰りによる家庭学習の充実を目指すなど、個別最適化された学びの実現につなげていきたい。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3%(R元)	35.8%(R5)	↘	40.3%(R5)	未達成	—	横ばい	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、35.8%となった。令和6年度より「ふくしま英語力向上事業」において英語担当教員の授業力向上に向けた研修の充実や好事例の発信、授業公開における指導助言等により、目標達成を目指す。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7%(R元)	40.6%(R5)	↗	38.1%(R5)	達成	—	やや改善	4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が求められている中、40.6%となった。令和6年度より「ふくしま英語力向上事業」において英語担当教員の授業力向上に向けた研修の充実や好事例の発信、授業公開における指導助言等により、さらなる英語力向上に取り組む。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。</p>	1,322万円	<p>【未達成】</p> <p>地域人材ネットワークバンクの登録者数 実績値:183人 (目標値:200人) ▶前年度[-]</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等をICT教材化し、地域人材の新たな発掘に努める。また、全県立高校でICT教材の活用を図り、校内体制に課題がある学校へは教員の研修を充実させるなどして、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の数の増加を図る。加えて、卒業後に地域に関わり続ける意識の醸成を確認するための工夫の在り方について検討する。</p>
取組2 創造性あふれる人材の育成				
WWLコンソーシアム構築支援事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を「WWLコンソーシアム構築支援事業」拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラム開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。</p>	1,030万円	<p>【未達成】</p> <p>地域の個人、団体との協働による課題探究プロジェクト数 実績値:58件 (R6.3) (目標値:70件) ▶前年度[-]</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に合致し、プラスの影響を与えた。本事業のアウトプット指標については、グループで行う探究の場合には数値が低くなることから、数値が未達成となっているものの、国際会議や海外研修を通じて改善が見込まれるものである。海外研修費の財源については、福島県東日本大震災子ども支援基金を要望している。高校生国際会議に向けた準備については、事業拠点校と連携してR6年度に行うことにしている。</p>
持続可能な社会に向けた産業教育充実事業(ア)	<p><指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>県内の高校生に対して、次の①～④の事業を実施することで、高校生の地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性の向上などキャリア教育の推進を図る。</p> <p>①産業人材パワーアップ事業②工業人材スキルアップ応援事業③専門高校生による小中学生体験学習応援事業④インターンシップによる産業人材育成事業</p>	1,086万円	<p>【達成】</p> <p>小事業3の「専門高校生による小中学生体験学習応援事業」参加校の数 実績値:14校 (R6.3) (目標値:14校) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。本事業により、生徒児童が地域の産業に対して理解や関心を深め、学びと働くことを結びつけ、将来を考えさせることについて成果が出ているため、実施内容を維持していきたい。さらに今後はSociety5.0を見据え、技術革新と社会課題をつなげ、その解決に取り組み、地域との連携を通じ、地域のことを外部に発信することができる資質・態度を育む内容も加える。また現行よりも幅広く広域に展開していきたい。</p>
取組3 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成				
ふくしま幼児教育研修センター事業(ア)	<p><基本指標> 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)</p> <p>県内3地区に、幼児教育推進モデル地区として指定し、3年間で幼児教育施設での教育・保育の質の向上と、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための検証を行う。また、各地区で年2回の研究公開を実施し、それらの成果等を全県に発信し、共有を図る。併せて、幼児教育施設への支援を進めるに当たり、担当部局を一元化するために幼児教育センター設置し、公私・施設類型を越えた一体的な支援体制を確立する。</p>	610万円	<p>【未達成】</p> <p>研究公開への参加園の割合 実績値 29.9%(R6.3) (目標値:30%) ▶前年度[-]</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。公開保育や、乳幼児教育施設と小学校で話し合う研修を通じて、幼児教育の質の向上に寄与したと考えられる。ふくしま幼児教育研修センターを令和5年4月に開所し、複数の指導主事により幼児教育モデル3市の研修支援を行ってきた。その一つとして全ての園種が合同研修として取り組んでいる3市には、それぞれに年2回の公開保育を位置づけ、域内の公立私立や施設類型の別を問わずに案内をし、幼児教育と幼小連携について数多くの保育者等が研修する機会を引き続き創出していく。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
ふくしま外国語教育創生事業(ア)	<p><基本指標> CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)</p> <p>①小中英語パートナーシップ事業 県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。</p> <p>②英語担当教員ネクストステージ事業 小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。</p>	1,183万円	<p>【達成】 教員(中学校)のCEFR B2取得率実績: 31.4%(R5.12) (目標値:29.9%) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)→R6後継事業:ふくしま英語力向上事業 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施を通じて、教員が自身の英語力の現在地を把握することで、英語力向上の必要性を認識することができたほか、外部試験の受験経験率の向上に高まりが見られたことがその理由である。なお、本事業の成果と課題をふまえ、次年度からは、教員の指導方法変革を目的にパフォーマンステストを活用した授業改善を行うほか、児童生徒が一人一台端末を活用して「使いながら学ぶ」授業による英語力向上を目指すなど、新規事業を構築する予定。</p>

取組4 エビデンス(根拠)に基づいた教育施策の推進

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業(→)	<p><基本指標> ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、本県児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす。</p>	3,750万円	<p>【達成】 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値:3件 (目標値:3件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は、総合計画の児童生徒に関する指標「ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(国語・数学)」に十分な影響を与えられなかったと考えられる。現段階では、分析が十分になされていない学校もあるが、調査の目的についての理解は着実に進んでいる。「分析支援ツール」や「分析報告書」、「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言、義務教育課の各種事業における取組等も含めて児童生徒の学力向上を図っていることから、成果は確保できる見通しである。R6年度は、CBT移行に向けた試行調査や分析手法の普及に向けた研修会を予定している。</p>
-------------------------	---	---------	---	--

取組5 ICTの活用などによる学びの変革

新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト(ア)	<p><補完指標> 児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数 ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。 併せて、ICT機器を用いて、個々の学習の状況を的確に把握しつつ、児童生徒の更なる学びを支援するなど、学びの個別最適化を図る。</p>	2,124万円	<p>【未達成】 研修会受講教員の割合 実績値:63.2% (目標値:100%) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)→R6後継事業:ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業 当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施を通じて、教員のICT活用指導力の伸びが少しずつ見られるほか、ICT活用・情報モラル教育に取り組もうとする学校が増えてきていることがその理由である。 なお、本事業で得られた成果と課題をふまえ、次年度はこれまでに蓄積してきたことやR5年度未発行のリーフレット等を活用し、ICT活用推進と情報モラル教育指導推進のための研修を継続する予定である。</p>
--------------------------	--	---------	---	--

施策評価

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。特に全国学力・学習状況調査(算数・数学)については、全国平均を下回っていることに加え、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員、学校への支援が重要である。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行うとともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じていく。英語力の育成については、目標値を意識したものの、全国平均は下回っており、R6年度からの新事業によりさらなる英語力向上に取り組む。

「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は中学校において増加の傾向にあり(R4:72.1%→R5:73.1%)、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。

授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中45位(R4年度)と低い状況にある。あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるよう、特定の教員に偏ることなくICT活用力を向上させることが求められる。

施策2

「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	14.5% (R5)	↗	4.0% (R5)	未達成	下方	やや改善	平成29年度以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランⅡを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきたことで、教職員の超過勤務時間は一定程度削減された。令和5年度においては、欠席連絡をICT機器を利用して行ったり、多忙化解消推進委員を設けたりするなど、学校独自の取組が進んできたこともあり、小学校は管理職以外では減少し、中学校では全職種で減少したが、高等学校と特別支援学校の時間外勤務時間は増加傾向であり、目標を達成できなかった。 その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されているにもかかわらず、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。 新たに策定した教職員働き方改革アクションプランを実効性のあるものとし、引き続き教職員の働き方改革に取り組んでいく。
英語担当教員のうちCEFR B2以上(英検準1級以上相当)の英語力を有する教員の割合(中学校)	23.3% (R元)	31.4% (R5)	↗	50% (R12)	-	-	やや改善	令和3年度以降、英語担当教員ネクストステージ事業において、教員研修の内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は前年度より3.3ポイント増加しており、経年でも増加傾向にあるが、全国平均とはまだ開きがある状況である。 令和5年度外部試験受験者の受験後アンケート結果によると、「英語学習をしていない」と答えた教員の理由として、「忙しくて時間が割けない」という回答が前年同様多かった。日々の業務の中でも英語学習に取り組める環境整備など、引き続き課題解決に取り組んでいく。
// (高等学校)	55.0% (R元)	66.6% (R5)	↗	80% (R12)	-	-	やや改善	令和3年度以降、英語担当教員ネクストステージ事業において、教員研修の内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は、経年では増加傾向にあるが、全国平均とはまだ開きがある状況である。
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)(再掲)	63.7% (R元)	72.2% (R4)	↗	100% (R12)	-	-	やや改善	令和3年度から「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」(義務教育課)等を展開している。授業にICTを活用し指導ができる教員の割合を増やせるよう、モデル校の取組を県内に広めたり、各地区の実態に応じた研究協議会を実施したりしてきたところであるが、まだまだ全国平均との差がある。 今後も、校種による差が大きい現状、ICTを活用した授業について効果が実感できるような取組を引き続き検討していく。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	52.5% (R3)	52.2% (R4)	→	70% (R5)	達成見込み	-	(横ばい)	令和4年度実績を令和5年度6月～11月に調査したものである。実績値は52.2%であり、令和4年度目標値60%には達しなかった。校種別では、小学校では65.9(前年度68.6)%と目標値以上であったが、中学校53.9(同57)%、高校46.5(同34.2)%・特別支援学校36.6(同17.4)%は低めである。要因として、コロナ禍における活動制限や、連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であることが考えられる。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 教職員の働き方改革の推進				
部活動指導員配置促進事業(↑)	<p><基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。高等学校に対しても部活動指導員を配置する。中学校・高等学校の部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。</p>	7,550万円	<p>【達成】</p> <p>部活動指導員配置人数(中学校、高校)実績: 中学校:89人 高校:76人 (目標値:中学校89人、高校76人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。時間外勤務時間が月80時間を超えた教員の割合が、R4の16.5%から14.5%に縮減しており、本事業が一定の効果を上げたと考えられる。教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、重要な施策であることから、部活動指導員の配置人数を増加確保してより多くの教員の負担を軽減するため事業を継続する。近隣市町村同士での情報共有や県スポーツ協会との連携により人材確保に努める。</p>
取組2 教員の養成・採用・研修				
授業の魅力化応援プロジェクト(→)	<p><補完指標> 全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)</p> <p>指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を目指す。</p> <p>また、研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の基礎的読解力の実態を正確に把握するとともに、読解力向上につながる9年間を通じた先進的な教育活動を展開する。</p>	405万円	<p>【達成】</p> <p>全国学力・学習状況調査の学校質問「授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っていますか」に対し、「よくしている」と回答した割合 ※小学校 実績値:99% (目標値:99%)</p>	<p>事業終了(廃止)→R6後継事業:ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標に、十分な影響を与えられなかった。その大きな要因として、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が十分に図られていないことが挙げられる。現在、算数・数学科担当指導主事による支援訪問及びオンライン研修会の認知度は高まっており、少しずつ希望者も増えている。その中、新たな取組として「学力向上アドバイザー」10名による専門的な支援も行っている。次年度は、本庁指導主事による支援訪問だけでなく、学力向上アドバイザーと協同して訪問したり、オンライン研修会にアドバイザーが参加したりすることで、より充実した取組を展開していきたい。</p>
ふくしま外国語教育創生事業(↑)(再掲)	<p><基本指標> CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)</p> <p>①小中英語パートナーシップ事業</p> <p>県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。</p> <p>②英語担当教員ネクストステージ事業</p> <p>小中高等学校の英語担当教諭に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受検により、授業力と英語力の向上を図る。</p>	1,183万円	<p>【達成】</p> <p>教員(中学校)のCEFR B2取得率実績: 31.4%(R5.12) (目標値:29.9%) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)→R6後継事業:ふくしま英語力向上事業</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の実施を通じて、教員が自身の英語力の現在地を把握することで、英語力向上の必要性を認識することができたほか、外部試験の受験経験率の向上に高まりが見られたことがその理由である。なお、本事業の成果と課題をふまえ、次年度からは、教員の指導方法変革を目的にパフォーマンステストを活用した授業改善を行うほか、児童生徒が一人一台端末を活用して「使いながら学ぶ」授業による英語力向上を目指すなど、新規事業を構築する予定。</p>
取組3 チームとしての学校マネジメントの推進				
福島スクールサポート・スタッフ事業(↑)	<p><基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>1 スクール・サポート・スタッフ事業</p> <p>学習プリントの印刷等を小学校教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図る。</p> <p>2 スクール・サポート・スタッフ事業(コロナ分)</p> <p>上記1の事業で未配置である、全ての公立学校にサポート・スタッフを配置することで、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等について、教員の負担軽減を図る。</p>	4億5,020万円	<p>【達成】</p> <p>スクール・サポート・スタッフの配置校数1通常分 実績値:90校(R5年度) (目標値:90校) 2コロナ分 実績値:470校(R5年度) (目標値:496校) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。当該事業の開始前と比べて、1週間の教員一人当たりの勤務時間が約3時間42分削減されており、教員の1日の平均時間外勤務時間削減の大きな要因になったと考えられる。教員の多忙化が解消されることにより、児童・生徒と向き合う時間が確保されるとともに、総合計画の対応指標にあるとおり、学校の指導体制の充実とチーム力の強化が図られ、学校組織の活性化の推進につもつながる。</p> <p>教員の働き方改革は喫緊の課題であり、教員の多忙化解消の推進に向けて、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校のスクール・サポート・スタッフ配置に係る予算を職員課が一元的に要求することとした。</p>
優秀教職員による学校のチーム力向上事業(↑)	<p><基本指標> 時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合</p> <p>優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会等への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。</p>	103万円	<p>【達成】</p> <p>研修者実績値:19人 (目標値:17人) ▶前年度【達成】</p>	<p>事業終了(廃止)→R6後継事業:働き方と勤務の在り方変革事業</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトカム指標(時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合)が令和4年度の16.5%から令和5年度に14.5%に縮減されており、本事業の取組が成果として現れていることがその理由である。教職員の得意分野の能力向上についての意識改革が一定程度図られたため、業務改善についての意識改革に実効性があるとされる手法を検討する後継事業を構築していく。</p>

取組4 学校の特色化・魅力化の推進

●県立高等学校改革の推進 一本県高等学校教育をめぐる課題に対応する一

- 具体的な改革の方向性と再編整備の対象校を含む5年間の後期実施計画に基づき、学校・地域と再編整備に向けた改革懇談会を3回行うとともに、統合校の教育内容について検討を進めた。
- 令和7年度に統合するいわき総合・好間統合校について、校名の検討を行い、統合校の名称が「いわき総合高等学校」と決まった。
- 併設型中高一貫教育校の開校に向け、県内各地区で小学5年生及び保護者向けの説明会を開催し、周知を図った。また、併設中学校の名称が「福島県立安積中学校」と決まった。
- スクールポリシーについて、令和5年度末までに全ての県立高等学校で策定し、公表した。

施策評価

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めてきたが、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は14.5%(R5年度)となっており、一定の効果が現れたものの目標値には達していない。

学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

質の高い教育活動を展開するためには、教職員の心身の健康保持や児童生徒と向き合う時間の確保等が不可欠であり、教職員の多忙化は解決すべき喫緊の課題である。教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境の構築はもとより、児童生徒の健やかな成長と自己実現を図るため、働き方改革を着実に推進することが求められる。

施策3

学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人(R元)	27.0人(R4)	↓	目標値は設定しない	-	-	(悪化)	全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。R4年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校22.1%、中学校33.7%であり、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で41.9%、中学校で40.2%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人(R元)	9.8人(R4)	↓	目標値は設定しない	-	-	(やや悪化)	R5年度は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じているが、基準値から増加傾向である。
個別の教育支援計画の引継ぎ率	71%(R2)	82.9%(R5)	↑	100%(R5)	未達成	-	やや改善	令和5年度は、調査時期を10月1日現在とし(令和3年度と同時期)、令和4年度において、文部科学省の調査時期と合わせて5月1日現在とした結果、実績値減少となった要因を解消した。年度始まりに、個別の教育支援計画を作成し、下半期に向けても引継ぎで活用するよう、特別支援教育課主催の各種会議・協議会において、市町村教育委員会や、小中学校長へ啓発を行った。これにより必要性についての意識を高めるとともに、ケース会議等での活用などの具体的な方法を周知し、引継ぎ率の向上を図った。今後は小中学校の通常学級に在籍する支援の必要な児童生徒について、個別の教育支援計画の作成と引き継ぎ活用を向上させるよう、働きかける。
朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校)	96.5%(R2)	95.8%(R5)	↑	97.3%(R5)	未達成	-	横ばい	肥満傾向児の出現率が男女ともに全国平均よりも高いため、健康課題の改善が急務である。健康課題の解決につながる食育の推進は、食習慣の改善につながり、子どもの健全な成長を促し、ひいては、健康長寿に寄与する。本県の朝食摂取率は令和4年度までの96%台から95%台へと微減した。特に高等学校の摂取率が90.2%と小中学校と比較すると低い値で推移している。朝食を摂取し望ましい食習慣を身に付けるように継続した食育の推進及び意識啓発を行っていく必要がある。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
不登校・いじめ等対策推進事業 (↑)	取組1 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実 <基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校) 県内においては、震災後不登校の児童生徒が増え続けている。令和元年度より、学校生活に困難を感じる児童生徒の学ぶ機会を確保するために、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、その効果が確認されている。今後は、SSRの取組を充実させながら、この取組を県内に広める。いじめについては、県主導型から、児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させる。推進校を指定し、それらの取組を県内に広めていくことにより、小中学校におけるいじめ防止等の取組を推進する。	817万円	【達成】 スペシャルサポートルーム(※)実践校数 実績値:24校(目標値:24校) ▶前年度【達成】	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与え、子どもの居場所づくりの促進を行うことができた。一方で、不登校児童生徒数が増加していることについて、今年度事業の継続と周知、SSRの増設等に取り組んでいく。また、不登校児童生徒の保護者が相談できる窓口一覧を活用し、居場所となる施設を探したり、相談先を選んだりする参考となるよう活用を進める。

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
スクールカウンセラー活用事業 (ア)	<p><基本指標> 不登校の生徒数(高校)</p> <p>高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。</p> <p>また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。</p>	1,066万円	<p>【達成】</p> <p>スクールカウンセラー配置校数 実績値:82校 (目標値:82校) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標において、プラスの影響を与えている。総合計画の施策3においては、震災の影響等により心のケアが必要な子どもが多いと記載されている。当該事業では、すべての県立高等学校へスクールカウンセラーを配置することにより、各学校における教育相談体制整備し、高校生に対して問題行動等の早期発見、早期対応することができた。高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。</p>

取組2 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実

ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業 (ア)	<p><補完指標> 個別の教育支援計画の引継ぎ率</p> <p>特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。</p>	3,431万円	<p>【未達成】</p> <p>地域支援センター等における相談・研修支援件数 実績値:2,899件 (目標値:3,000件) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。アウトプット、アウトカム(市町村における教育と福祉の連携率)いずれの指標も一定程度達成できたほか、各種会議や研修、相談支援等において、多くの参加者、相談支援件数があり、教職員の研修ニーズ、児童生徒の支援ニーズに十分応えることができたことがその理由である。今後は、障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じ、障がいの特性に応じた充実した支援が実施できるよう、事業内容を『障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する』という視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するという点から、学校や地域において適切な指導及び必要な支援が行われるよう、引き続き当事業を継続して実施する。市町村における連携強化につながる取組としては、次年度の各管内における体制促進協議会において、市町村教育委員会と保健福祉関係部局を一同に集め、個別の教育支援計画の活用及び引き継ぎ等に向けた各関係機関の役割について確認し、具体的な取り組みにつなげていく。特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析の結果と考察を生かし、研修体系・研修コンテンツの開発及び研究協力校へサポート等に取り組む。</p>
-------------------------------	--	---------	--	--

取組3 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

高校・大学等奨学資金貸付金 (ア)	<p><補完指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校(高等課程)/大学・高専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。</p>	1億2,979万円	<p>【未達成】</p> <p>新規貸与者数 実績値:110人 (目標値:719人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与える。奨学資金を貸与することで、教育の機会均等を図ることがその理由である。奨学資金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学資金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に事業を行っていく。滞納者に対しては、近年実施できなかった自宅訪問を行い、滞納額の縮減を図る。</p>
地域でつながる家庭教育応援事業 (ア)	<p><基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校)</p> <p>本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するように支援する。さらに、企業と連携して、地域の家庭教育の推進を図る。</p> <p>また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育て中の親を支援する家庭教育支援者のスキルを高める。</p>	102万円	<p>【未達成】</p> <p>家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:242人 (目標値:300人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は、研修を通して、家庭教育支援者の育成を継続して行うことで、県内全域に支援団体の増加が見込まれること。また、支援団体が福島県家庭教育支援チームとして登録することで、各地域での支援活動を推進し、支援の届きにくい家庭への支援も見込まれるためである。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
<p>元気なふくしまっ子食環境整備事業(ア)</p>	<p><指標> 肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100) 食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。</p>	<p>249万円</p>	<p>【達成】 ごはんコンテスト応募数 実績値:18911件(R5) (目標値:18500件) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。 肥満傾向児の出現率の全国との格差については、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られており、コンテスト終了後に求めた保護者からの感想では、コンテストへ取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多いことから、継続して実施していく必要がある。一方、震災後に悪化した肥満傾向児の出現率については、令和2年度よりコロナ禍の影響で悪化した。令和4年度は、全国的にさらに数値が悪化する中、本県は前年度と同水準を維持したが震災前の数値まで回復していないことから、栄養に関する専門的な知識を要する栄養教諭が中心となって、積極的に個別指導に取り組んでいくことが重要となっている。このため、栄養教諭が個別指導に必要とされる資質・能力を身につけるための研修等が必要である。</p>

施策評価

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校でやや増加となっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、公立・私立共にスクールカウンセラーの配置や派遣を行った。

本施策は、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくことが重要であるため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌をつくっていく。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率 (学校における震災学習の実施率(小・中学校))	30.7% (R2)	98.4% (R4)	↓	80.0% (R5)	達成見込み	(上方)	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R5年度は本事業を活用した小中学校167校、8,729名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等とおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	17.0% (R2)	36.3% (R5)	↑	60.0% (R5)	未達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えており、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信				
チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業(↑)	<p><基本指標>震災学習の実施率</p> <p>自然体験及び福島ならではの多様な体験活動に加え、震災の正しい理解と復興に立ち向かった人々の思いを理解する震災を学ぶ学習の実施及び被災地や震災関連施設訪問、語り部からの学び等について、子どもたちが復興に主体的に考え、表現する社会体験活動の実施に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>また、不登校傾向の児童・生徒など心のケアを必要とする子どもを対象とした自然体験活動を県内3つの自然の家で実施する。</p>	9,464万円	<p>【未達成】</p> <p>参加人数(キッズパワーアップ事業)実績値:8,729人(目標値:10,200人)</p> <p>▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。震災学習や自然体験活動を通じて、教育環境の充実に寄与したことがその理由である。今年度の成果と課題をふまえ、次年度は以下の点を見直して事業を継続する。家庭教育支援チームとの連携により、保護者との関わりをとおした不登校等の子どもたちの支援に取り組む内容を追加する。</p>
震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業(↑)	<p><基本指標>地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで「高校生語り部」を育成する。</p> <p>この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。</p>	699万円	<p>【達成】</p> <p>実践校指定数17校(R5)(目標値:17校)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。令和5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続した結果、複数校で積極的な活動実績があり、オンラインで県外の高校生とつながる学校も増加した。一方、事業に積極的な学校と毎年不参加の学校が固定化されるなど、学校間の温度差が拡大し、新規で「実践校」に応募する学校が増えていない。自分の言葉で語ることでできる高校生の育成を目指す本事業は、各校で盛んになりつつある探究活動と密接に結びつく。アウトカム指標達成のためには、教育活動全体を通じて事業参加を検討してもらえるよう働きかけていくこと、煩雑さを少しでも緩和することを目指す必要がある。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組2 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成				
福島イノベーション人材育成事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>国家プロジェクトとして浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。H30年度より県内の対象校において実施している、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。</p>	3,394万円	<p>【未達成】</p> <p>成果報告会参加者数 実績値:110人 (目標値:160人) ▶前年度【未達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。指標については今年度は未達成となったが、当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。工業系高校の卒業後県内留保率が事業実施前に比べて伸長しており、今後も基本指標にプラスの影響を与えると見込める。</p> <p>成果報告会への参加を幅広く周知しながら、対象校の取組や研究成果の全県的な普及を図っていく。福島への更なる復興を後押しする有為人材を育成するため、今後も継続的な支援が必要である。</p>
取組3 学校と地域の連携・協働の推進				
ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、若手人材及び地域人材を発掘し、各校における地域課題探究活動での活用を推進する。また、地域人材や若手人材について、地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援し、学校と地域の連携を強化するとともに、若手人材と地域とのつながりを創出する。各校の特色ある地域課題探究活動を支援し、その取組を発信する場を設け、生徒同士での相乗効果を図る。このような取組により、高校生時代に地域について学び、卒業後には高校生の学びの支援を通して地域に関わり続け、将来的には地域創生の当事者になるというサイクルを作る。</p>	1,322万円	<p>【未達成】</p> <p>地域人材ネットワークバンクの登録者数 実績値:183人 (目標値:200人) ▶前年度【-】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。</p> <p>地域ネットワーク推進委員の配置等を通じて、各校において特色や地域性を活かした課題探究活動が展開されていることがその理由である。</p> <p>次年度は、各高校の地域課題探究活動を充実させるために、地域人材等をICT教材化し、地域人材の新たな発掘に努める。また、全県立高校でICT教材の活用を図り、校内体制に課題がある学校へは教員の研修を充実させるなどして、地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の数の増加を図る。</p> <p>加えて、卒業後に地域に関わり続ける意識の醸成を確認するための工夫の在り方について検討する。</p>

施策評価

震災学習の実施率はR4年度実績で98.4%となり、最終目標をほぼ達成することが出来た。一方で、地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合についてはR5年度目標を達成できなかった。地域に対し具体的なアクションができる生徒がまだ少ないため、地域人材等を巻き込んだ活動をアウトプットする生徒相互の勉強会を設けるなど、地域課題探究活動を支援していく。

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進や愛着の醸成に寄与している。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)、福島イノベーション・コースト構想推進機構及び県による包括連携協定をふまえた連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島の未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

施策5

人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5 男子)	98.9 (R元)	99.4 (R5)	↘	99.1 以上 (R5)	達成	-	横ばい	R5においては、全国平均値との比較値が前年度と同等となり、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
// (小5 女子)	101.1 (R元)	101.3 (R5)	↘	101.3 以上 (R5)	達成	-	横ばい	R5も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善の兆しが見られた。
// (中2 男子)	99.3 (R元)	100.1 (R5)	↘	99.5 以上 (R5)	達成	-	横ばい	R5も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
// (中2 女子)	100.1 (R元)	101.5 (R5)	↗	100.1 以上 (R5)	達成	-	横ばい	R5においては、全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍の影響が一因と考えられているここ数年間の体力低下は、改善傾向が見られた。
自分手帳の活用率(小学生)	95.5% (R2)	100% (R5)	↗	98.5% (R5)	達成	-	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を高め、活用の質の向上を目指す。
// (中学生)	87.9% (R2)	95.6% (R5)	↗	91.9% (R5)	達成	-	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高等学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
// (高校生)	23.3% (R2)	38.0% (R5)	↗	40.3% (R5)	未達成	-	改善	中学校から進学する際の引継ぎ(生徒自身が高校へ持参・提出する)が徹底しておらず、目標を達成できなかった。高校生が利用しやすいよう、手帳をデジタル化を進め、ICT端末やスマホ等で利用できるようにする。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)(幼・小・中・高)(再掲)	133.8 (R元)	130.9 (R4)	↗	126.3 (R5)	未達成 見込み	-	(横ばい)	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあった。コロナ禍の影響により、再びR2年度に増加に転じたが、再び、回復傾向に転じ、R4年度は、全国的に数値が悪化(男児計平均 R3:8.84 R4:9.50)する中で、本県は、前年度と同水準(男女計平均 R3、R4:12.44)を維持しており、事業の実施効果はあったものとする。一方、震災前の値(H22:10.58)との格差が大きく、震災前の状況に戻っているとは言えず、目標は達成できないと想定される。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人 (R2)	86,338人 (R5)	↗	100,000人 (R5)	未達成	－	改善	<p>令和5年度の目標達成率は86.3%である。大規模企画展を4月から8月にかけて2展実施し、各種広報媒体による効果的な広報等による集客に努めた結果、令和4年度より約26%増とはなったが、目標の10万人達成には至らなかった。</p> <p>令和5年度の企画展等に係る入館者アンケート結果では、男女比は40:60で、年齢層は60歳代が最も多く、次が40歳代で、最も少ないのは10歳未満、次が80歳以上となっている。また、今後見たい展覧会のジャンルでは、海外の美術が最も多く、次が日本画となっている。</p>
県立博物館の入館者数	65,632人 (R2)	96,274人 (R5)	↘	116,500人 (R5)	未達成	－	改善	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、学校団体の教育旅行等の入館者数は元に戻りつつある。</p> <p>博物館に求められる役割の多様化に対応するため、イベント等館内行事に加え、移動展(アウトリーチ事業)やゲストティーチャー等、幅広い活動の充実を図り、文化観光や地域の活力向上にも取り組んできた。</p> <p>今年度は春の企画展「GO!GO!5世紀」、夏の企画展「仕事が仕事をしている仕事」、秋の企画展「伝える 災害の記憶」などを実施したが、比較的規模の小さな自主開催であり、入館者数が伸びなかったことや、2月中途からの総合展示室閉室の影響などもあり、96,274人と目標値116,500人を達成することができなかった。</p>
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人 (R2)	14,383人 (R5)	↗	30,000人 (R5)	未達成	－	改善	<p>コロナ禍の影響が残り、令和5年も入館者数も厳しい状況が続いている。また、令和4年度同様、継続して県内の類似施設(福島市:じょーもぴあ宮畑、郡山市:大安場古墳)等に児童生徒が流れる傾向も散見される。類似施設と比較して、白河館は「県内遺跡の遺物所蔵数は質・量共に類似施設に比して充実している」、「特定の時代に限らず通史的な理解が深まる展示」が長所があるが、一方で「特定の時代の本物の遺跡に触れることができない」といった短所がある(出土品は実物)。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動制限が解除されたが、一般家庭における外出に対する大きな変化が見られないことや学校における新カリキュラムへの移行により、いわゆる「総合学習」のまとめ取りが難しくなり、校外学習の時間の確保ができないため、移動・時間的な面で遠方の施設が敬遠される傾向も見られる。</p>
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	0 (R2)	3 (R5)	↗	3 (R5)	達成	－	改善	<p>令和3年12月に白河市、及び令和4年7月に会津若松市、令和5年度7月に喜多方市の文化財保存活用地域計画がそれぞれ文化庁の認定を受けた。令和5年度は大熊町、棚倉町、三春町、福島市の4市町が新規に作成を始めた。引き続き計画作成に向けての支援を行うとともに、計画策定市町村が増加していくよう広報に努める。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成				
ふくしまっ子健康マネジメントプラン(ア)	<p><基本指標> 自分手帳の活用率</p> <p>児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組みめるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。</p>	1,609万円	<p>【達成】</p> <p>自分手帳の配布数実績値:14,743冊</p> <p>(目標値:14,475冊)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。肥満傾向児の出現率は、震災後悪化した。自分手帳の活用率が向上し、児童生徒の健康マネジメント能力の育成が図られた結果、回復傾向が見られた。一方、震災前の状況までには戻っていないことから、改善を進めていくためには、自分手帳を更に有効活用しやすいようにする必要がある。</p> <p>次年度は、デジタル版自分手帳の設計、開発、保守・管理等に係る費用の確保が困難であることから、教育総務課ITライン事業と連携し、デジタル版自分手帳の開発、設計を進める。それにより、高等学校における活用率の向上が見込まれるが、R6～7年度は開発期間のため、実際に活用率の向上が見られるのはR8年度以降になる見込みである。また、運動遊び普及事業については、文化スポーツ局と協議した結果、幼児教育については教育庁の所管との認識の下、次年度以降は本事業では実施しない(幼児教育センターの事業と連携して実施する)。</p>
取組2 地域における多様な活動機会の充実				
地域学校協働本部事業(ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>1 復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業</p> <p>地域と学校が連携・協働のもと幅広い地域住民等が参画し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する。</p> <p>○ 評価・検証委員会・推進委員会:地域学校協働本部事業の実施に伴い、被災地における問題解決に向けての明確な目標設定や効果測定、事業評価・検証を実施する。</p> <p>○地域学校協働活動推進・協働活動推進研修:地域学校協働本部事業にかかる研修会を実施し、資質等の向上を図る。</p> <p>○ 補助市町村:被災12市町村と避難児童生徒在籍市町村等対象。</p> <p>地域学校協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援活動等</p> <p>2 地域学校協働活動補助事業</p> <p>地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命し、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築する。</p>	13億4,141万円	<p>【達成】</p> <p>支援自治体・団体数実績値:41(R5.9)</p> <p>(目標値:41)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合教育計画の基本指標にプラスの影響を与えた。その理由は自治体等への支援について、子どもの教育環境の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等の成果を実感しているという声が多く寄せられるなど、本事業に対する必要性や期待がますます大きくなっていることからである。</p> <p>コーディネーターや地域ボランティアは個々の立場や状況に応じた課題を抱えているため、次年度はより個別具体的な研修内容について検討していく。</p>
取組3 生涯学習の機会の充実				
県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実(ア)	<p>県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。</p>	1億1,173万円	<p>【未達成】</p> <p>入館者数(美術館・博物館)実績値182,612人</p> <p>(目標値:216,500人)</p> <p>▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。図書館の指標である総貸出冊数については、前年度比15%程増加し、県民の生涯学習機会の提供に寄与した。次年度の方針等については、以下のとおり。</p> <p>【県立図書館】</p> <p>受取館指定サービス・協力貸出の促進、電話・FAX・E-mailなど来館せずに利用できるレファレンスの促進、レファレンス事例の紹介、HPやSNSを活用した情報発信、障がい者や高齢者のための読書環境の整備等により、あらゆる県民が利用できる図書館を目指していく。</p> <p>【県立美術館】</p> <p>来館者のアンケート結果や、他館の入館状況も踏まえ、人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催する。企画展の連動等を考えながら、常設展を企画する。</p> <p>新聞、テレビ、HP、SNSなどを活用し、どの年齢層にも企画展の内容や魅力を、わかりやすく伝えるような表現で、企画展開始前から繰り返し広報する。</p> <p>【県立博物館】</p> <p>トイレ改修や段差の解消などのバリアフリー化を行い、障がい者や乳幼児のいるファミリー層、高齢者も安心して観覧できる環境整備を行う。</p> <p>令和5年度に導入した、鶴ヶ城公園内に位置する3施設(県立博物館、鶴ヶ城、茶室隣園)の共通観覧券について、キャッシュレス対応を検討するなど利便性の向上に努める。</p> <p>展示室のサイン表示・解説等の多言語化、スマホ等で観覧や周遊のための情報を入手できるコンテンツ配信システムの構築により、来館者の利便性向上と、インバウンド、外国語ユーザー増につなげる。体験型プログラムやイベント、ツアー造成とともに、野外講座、講師派遣などの館外事業をより充実させる。</p>

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組4 地域に根ざした文化の継承と活用				
文化財保存活用促進事業 (↗)	<p><補完指標> 市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数</p> <p>福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を実現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催 ・文化財保護審議会の開催 	186万円	<p>【未達成】</p> <p>文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数 実績値: 36市町村 (目標値: 59市町村)</p> <p>▶ 前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は、総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。過半数の市町村が文化財保護行政担当者研修会に参加したことで、市町村職員の文化財保存に係る意識啓発に繋がり、文化財保存活用地域計画作成の下地を整えることに寄与したと考えられるためである。遠方の市町村が参加しやすいよう、開催回数や適宜オンラインでの会議を検討していきたい。</p>

施策評価

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値は横ばいとなっているが、概ねR5年度の目標を達成する見込みである。

児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、R5年度の目標を達成することができた。一方で、高校での活用率は目標を達成できなかったため、更なる利便性の向上が求められる。被災地での移動図書館や、社会教育施設等の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。

文化財保存活用地域計画を作成した市町村数も順調に増加しており、事業の成果が現れてきている。

基本指標(成果指標)	基準値	最新値	前年比	目標値	令和5年度の指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2%(R3)	94.8%(R5)	↗	70%(R5)	達成	—	やや改善	R5年度の目標を大幅に上回って達成した。今後も最終目標の100%に近づいていくことが予想されるが、課題解決に向けた学習活動の基礎となる基本的な学力の向上や、活動を支える教員の多忙化解消における基本指標は未達成のものが多く、これらを改善することでより効果的な学習活動の実施が可能になると考えられる。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)(再掲)	17.0%(R2)	36.3%(R5)	↗	60.0%(R5)	未達成	—	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えており、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率(再掲)	16.4人(R元)	27.0人(R4)	↘	目標値は設定しない	—	—	(悪化)	全国に比べて低いが、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加している。R4年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校22.1%、中学校33.7%であり、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で41.9%、中学校で40.2%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率(再掲)	8.8人(R元)	9.8人(R4)	↘	目標値は設定しない	—	—	(やや悪化)	R5年度は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラーを配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じているが、基準値から増加傾向である。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1 少人数教育の充実				
少人数教育推進事業(↗)	<補完指標>福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合 学級編制を弾力化し、小学1,2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2,3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してのきめ細かな教育を充実させる。	42億9,709万円	加配教員の配置人数 実績値:513人	規模・内容・手法を維持して継続 当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。学級編制の弾力化や加配教員の配置を通じて、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな教育の充実に寄与したと考えられることがその理由である。R5年度は、513名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を確保して教育活動を進めることができた。各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、他事業で実施している教員の多忙化解消や教員の魅力発信等の取り組みを通じた教員の確保を前提としながら必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。

主な取組

主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組2 避難地域12市町村などの特色ある教育				
福島県教育復興推進事業 (ア)	<p><基本指標> 地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合</p> <p>ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。</p> <p>また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。</p>	5,725万円	<p>【達成】</p> <p>先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数 実績値:1,296人 (目標値:1,250人) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられることがその理由である。地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。課題に対しては、国担当者へ状況(特にビジョンとふたば未来の)を逐一報告しており、県と国との意思統一に引き続き注力しつつ、国の意向を肅々とビジョン協議会(イノベ機構)やふたば未来学園へ伝達する。</p>
取組3 学びを支える施設設備等の整備				
長寿命化事業(高等学校・特別支援学校) (ア)	<p><基本指標> 福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)</p> <p>老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修や建替えを計画的に実施する。</p>	6億8,842万円	<p>【未達成】</p> <p>高等学校の大規模改修工事(設計除く)の実施校数 実績値:4校 (目標値:5校) ▶前年度【達成】</p>	<p>規模・内容・手法を一部見直しして継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。高等学校及び特別支援学校の大規模改修工事を計画的に進め、教育環境を改善できたことがその理由である。一方で、整備すべき施設数が数多くあり、少しでも多くの老朽化施設を解消していく必要があるものの、次年度は他の整備事業に圧迫されるため、一時的に整備規模を縮小せざるを得ない。</p>
取組4 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり				
教育相談推進事業 (ア)	<p><基本指標> 不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率</p> <p>1 学校教育相談員活動経費:いじめ問題等解決のため、学校教育相談員の配置と、相談に応じるフリーダイヤルを設置する。</p> <p>2 緊急時カウンセラー派遣事業:学校に関わる緊急事態発生時に、児童生徒のPTSDを防止するため臨床心理士を学校に派遣する。</p> <p>3 スクールカウンセラー等派遣事業:問題行動等の未然防止や早期解決のため、SC等を小・中学校に配置する。</p> <p>4 スクールソーシャルワーカー派遣事業:SSWを配置して、関係機関等と連携し、児童生徒等の心・生活のケアにあたる。</p> <p>5 サポートティーチャー派遣事業:サポートティーチャー(ST)を学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習会等における相談活動と学習支援を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまづきを解消する。</p> <p>6 24時間子どもSOS電話相談事業:問題の相談に応じるために、フリーダイヤルを設置し、相談を受ける事業を委託する。</p>	6億6,496万円	<p>スクールカウンセラーへの相談件数 実績値:74,459件 (アウトプット指標未設定)</p>	<p>規模・内容・手法を維持して継続</p> <p>当該事業は総合計画の基本指標にプラスの影響を与えた。SCやSSWの配置を通じて、1,000人当たりの不登校児童生徒数が全国平均を下回ったことがその理由である。</p> <p>多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校でチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。</p> <p>そのため、本県の児童生徒の状況や相談内容、相談件数を国に丁寧に説明し、補助事業の継続を要望していく。</p>

施策評価

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続していく必要がある。

第7次福島県総合教育計画の指標一覧

【児童生徒に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	36.30% (令和5年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 75.9% 中学校 73.1% (令和5年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 81.3% 算数 63.9% 中学校 国語 64.9% 数学 53.9% (令和5年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校）	小学校（6年生） 国語 100 算数 98 中学校（3年生） 国語 99 数学 90 (令和5年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合	小学校国語（全国） 上位層25% (27.1%) 下位層25% (23.9%) 小学校算数 上位層27% (30.0%) 下位層21% (19.5%) 中学校国語 上位層31% (33.4%) 下位層20% (19.5%) 中学校数学 上位層28% (35.3%) 下位層22% (17.5%) (令和5年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
中学3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 35.8% 高等学校 40.6% (令和5年度)	50.0%	施策1 施策4 施策5
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 80.0% 中学校 60.7% (令和5年度)	100%	施策1
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（小・中学校）	小5男子 99.4 小5女子 101.3 中2男子 100.1 中2女子 101.5 (令和5年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（幼・小・中・高）	130.9 (令和4年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	95.8% (令和5年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数（1,000人当たり）	小・中学校 27.0人 高等学校 9.8人 (令和4年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	施策3

【学校に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合（高等学校）	94.8% (令和5年度)	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	52.2% (令和4年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率（小・中学校）	98.40% (令和4年度)	100%	施策4 施策6

第7次福島県総合教育計画の指標一覧

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている」 小学校 96.8% 中学校 93.4% 「よく行っている」 小学校 26.0% 中学校 21.0% (令和5年度)	100% 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上(英検準1級程度以上)の英語力を有する教員の割合	中学校 31.4% 高等学校 66.6% (令和5年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	72.2% (令和4年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 52.6% 中学校 57.9% 「週1回以上」 小学校 45.3% 中学校 40.1% (令和5年度)	「ほぼ毎日」 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 100% 中学校 95.6% 高等学校 38.0% (令和5年度)	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	82.9% (令和5年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 7.4% 中学校 25.0% 高等学校 19.3% 特別支援学校 3.2% 全体 14.5% 45時間超 小学校 40.8% 中学校 58.0% 高等学校 50.4% 特別支援学校 23.0% (令和5年度)	80時間超 全て0% 45時間超 全て令和2年度の現況値3分の1以下 (令和6年度達成を目指し、その後も80時間超0%維持及び45時間超の減少を目指す)	施策2

【地域に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センター白河館の入館者数	美術館 86,338人 博物館 96,274人 文化財センター 白河館 14,383人 (令和5年度)	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	3 (令和5年度まで)	10	施策5

(付録) 県総合計画政策分野別主要施策に掲げる指標一覧

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	88.2	92.3	94.8							
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5							
32	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100) 小学校・国語	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	100	中止	99	98	100							
小学校・算数	小学校・算数	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
		実績値	98	中止	95	97	98							
中学校・国語	中学校・国語	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	
		実績値	99	中止	101	99	99							
中学校・数学	中学校・数学	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
		実績値	95	中止	96	91	90							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
33	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 小学校・国語	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	83.5	77.3	81.3							
小学校・算数	小学校・算数	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	73.5	75.9	63.9							
中学校・国語	中学校・国語	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	76.3	66.8	64.9							
中学校・数学	中学校・数学	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	70.8	65.5	53.9							
34	CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値				38.8	40.3	41.8	43.3	44.8	46.3	47.8	49.3	50.0
		実績値	37.3	中止	37.8	38.8	35.8							
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				36.4	38.1	39.8	41.5	43.2	44.9	46.6	48.3	50.0
		実績値	34.7	中止	36.3	38.3	40.6							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
35	児童生徒がコンピュータ等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校) 「ほぼ毎日」小学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	21.5	中止	35.2	40.4	52.6							
		全国平均	中止	53.8	58.2	65.2								
「ほぼ毎日」中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値	「ほぼ毎日」100%												
	実績値	32.0	中止	53.9	49.3	57.9								
	全国平均	中止	58.3	55.5	62.6									
「週1回以上」小学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値	「ほぼ毎日」100%												
	実績値	41.0	中止	46.8	56.5	45.3								
	全国平均	中止	32.8	39.5	33.8									
「週1回以上」中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値	「ほぼ毎日」100%												
	実績値	40.5	中止	34.1	44.6	40.1								
	全国平均	中止	29.5	40.1	35.1									
36	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学校	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値	76											
		実績値	70.6	中止	74.2	76.2	75.9							
中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値	76												
	実績値	73.8	中止	72.9	72.1	73.1								
37	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	8.0											
		実績値	12.1	12.2	16.5	14.5								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
38	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	60											
		実績値	—	—	52.5	52.2								
39	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	100											
		実績値	96.9	中止	95.1	96.4	96.8							
		全国平均	中止	88.7	91.7	92.2								
「行っている」のうち「よく行っている」小学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値	26												
	実績値	35.1	中止	23.9	25.2	26.0								
	全国平均	中止	31.0	29.7	31.8									
「行っている」のうち「よく行っている」中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値	26												
	実績値	95.5	中止	91.7	92.9	93.4								
	全国平均	中止	85.8	88.5	88.1									
40	不登校の児童生徒数※1,000人当たりの出現率 小・中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	22											
		実績値	25.2	中止	18.4	19.2	21.0							
		全国平均	中止	24.9	23.6	24.0								
高校	不登校の児童生徒数※1,000人当たりの出現率 小・中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	16.4											
		実績値	16.4	17.8	22.0	27.0								
		全国平均	20.5	25.7	31.7									
高校	不登校の児童生徒数※1,000人当たりの出現率 小・中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	8.8											
		実績値	8.8	7.3	9.0	9.8								
		全国平均	13.9	16.9	20.4									

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
41	個別の教育支援計画の引継ぎ率	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	—	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	67.9	71	88.1	71	82.9							
42	震災学習の実施率	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値	—	—	—	55.0	80.0	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	—	30.7	98.7	98.4	95.4	80.0						
43	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値	—	—	—	30.0	60.0	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	—	17.0	27.6	35.1	36.3							
44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100) 小5男子	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値	—	—	—	99.0以上	99.1以上	99.3以上	99.4以上	99.5以上	99.6以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
		実績値	98.9	中止	99.7	99.6	99.4							
小5女子	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100) 小5女子	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値	—	—	—	101.2以上	101.3以上	101.4以上	101.5以上	101.5以上	101.6以上	101.7以上	101.8以上	101.9以上
		実績値	101.1	中止	101.9	101.6	101.3							
中2男子	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100) 中2男子	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値	—	—	—	99.4以上	99.5以上	99.5以上	99.6以上	99.7以上	99.8以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
		実績値	99.3	中止	100.7	100.4	100.1							
中2女子	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100) 中2女子	判定	—	—	—	未達成	達成							
		目標値	—	—	—	100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上
		実績値	100.1	中止	101.1	99.9	101.5							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
西期 (13)	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識・解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 小学生	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値	—	—	—	97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2	99.0	100							
中学生	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識・解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 中学生	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値	—	—	—	89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100
		実績値	85.6	87.9	89.6	90.4	95.6							
高校生	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識・解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 高校生	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値	—	—	—	31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100
		実績値	22.7	23.3	23.2	33.3	38.0							
西期 (11)	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100) (幼・小・中・高)	判定	—	—	—	未達成	達成見込み							
		目標値	—	—	—	130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7	130.9	130.0	126.3						
45	市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値	—	—	—	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		実績値	0	1	2	3								
46	朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	—	—	—	96.9	97.3	97.7	98.1	98.4	98.8	99.2	100	100
		実績値	未実施	96.5	96.6	96.1	95.8							
47	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値	—	—	—	1.8	0.9	0	0	0	0	0	0	
		実績値	2.2	3.6	1.6	1.7	1.7							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
193	県立美術館の入館者数	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績値	167,502	11,915	126,272	60,612	86,338							
県立博物館の入館者数	判定	—	—	—	達成	未達成								
	目標値				105,500	116,500	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000	
	実績値	127,149	65,632	90,471	188,323	96,274								
県文化財センター白河館の入館者数	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値				30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
	実績値	23,679	11,249	10,831	11,976	14,383								

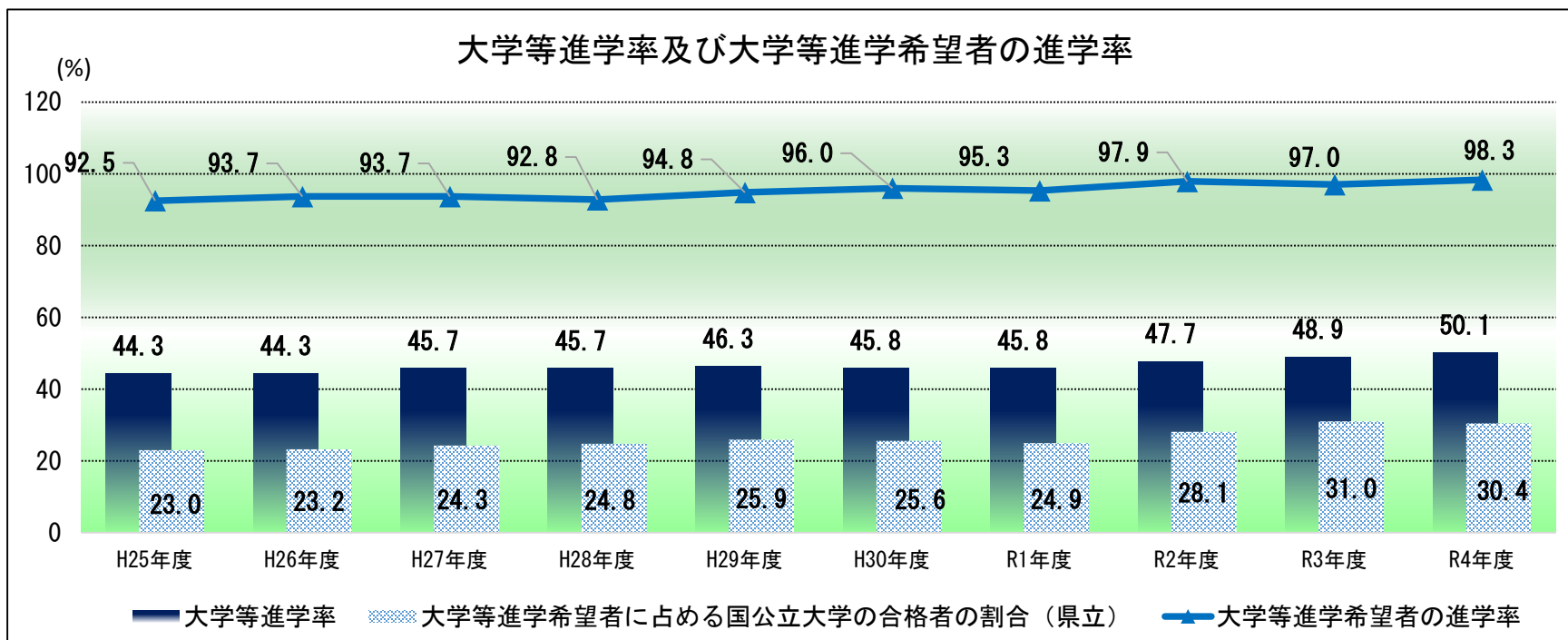
(付録) データ集

【施策1】

【高校教育課】

大学等進学率、大学等進学希望者の進学率

現状	○ 大学等進学率及び大学等進学希望者の進学率で、この10年間における最高値を記録しました。
今後の方針	○ 個に応じた進路指導と主体的・対話的で深い学びを実現する授業を推進し、大学入試に求められる思考力・判断力・表現力等の力を育成していきます。



出典：大学等進学率、大学等進学希望者の進学率・・・学校基本調査

国公立大学の合格者の割合・・・県教委調べ

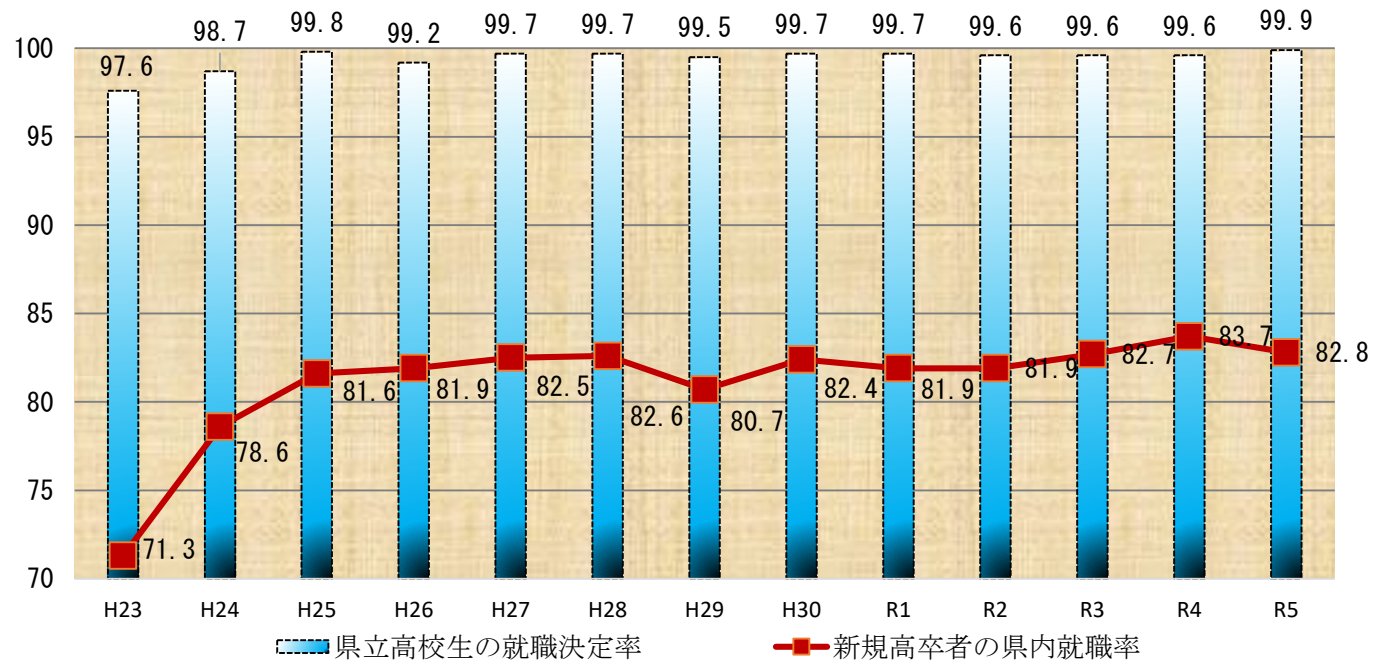
【施策1】

【高校教育課】

県立高校生の就職決定率、新規高卒者の県内就職率 (私立含)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高校生徒の就職率、100%に近い状態が続いています。 ○ 新規高卒者の県内就職率は、震災後上昇傾向にあります。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職後の離職防止のため、キャリア教育をより一層充実させる必要があります。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各高校における就職指導をより充実させ、就職の実現を図ります。 ○ 生徒の発達段階に応じたキャリア教育を推進します。

新規高卒生の就職率と県内就職率



県立高校生の就職決定率：高校教育課調べ 県立高等学校生徒の就職希望者のうち、就職が決定した者の割合
 新規高卒者の県内就職率：雇用労政課調べ 県内の新規高卒者（私立含む）のうち、県内企業に就職した者の割合

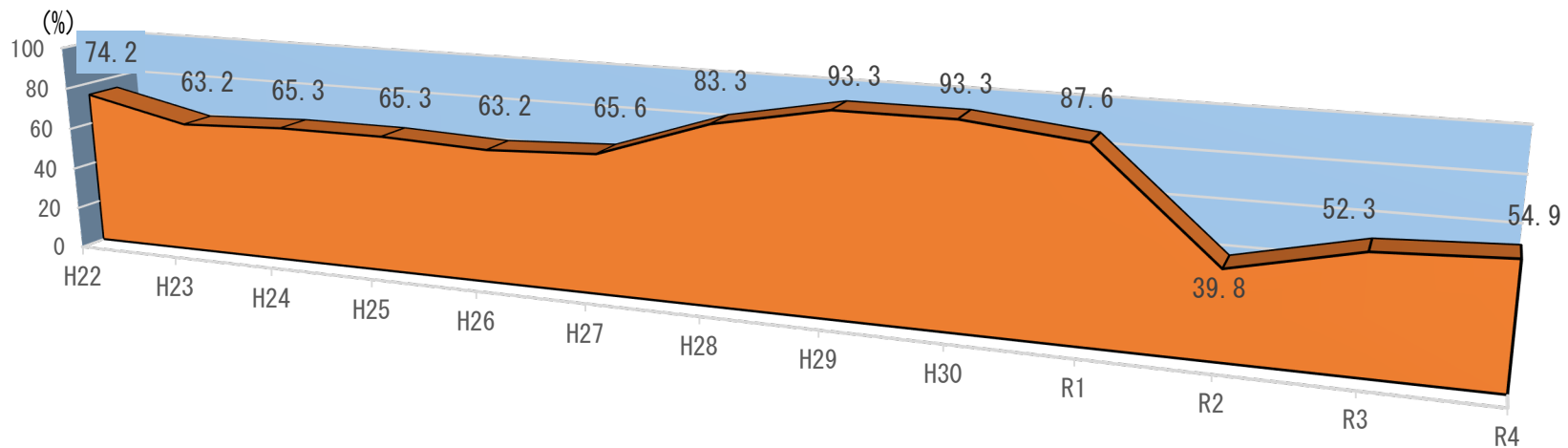
【施策1】

【高校教育課】 職場体験・インターンシップ実施状況 (県立高等学校全日制・定時制)

現状	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って実施を見送った県立高等学校がありました。その後、実施率は回復傾向にあります。
課題	○ 新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出しつつあります。今後も職場体験・インターンシップに取り組む学校を支援していきます。
今後の方針	○ 受入事業所を開拓し、実施率の向上及び参加者数の増加を図ります。

インターンシップ実施校の割合

(県立高等学校全日制・定時制)

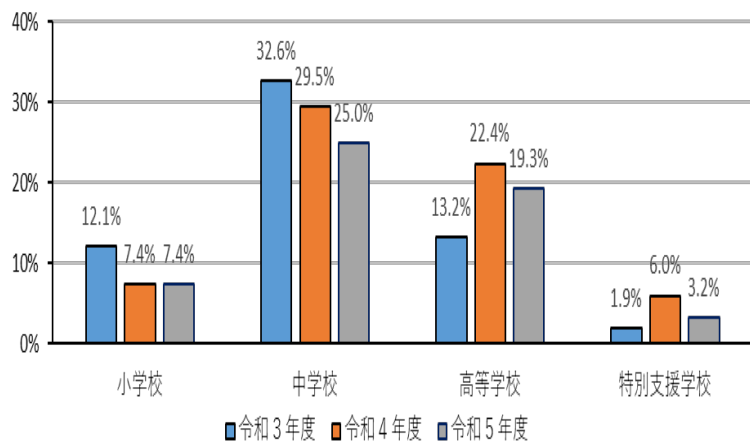


【施策2】
【職員課】

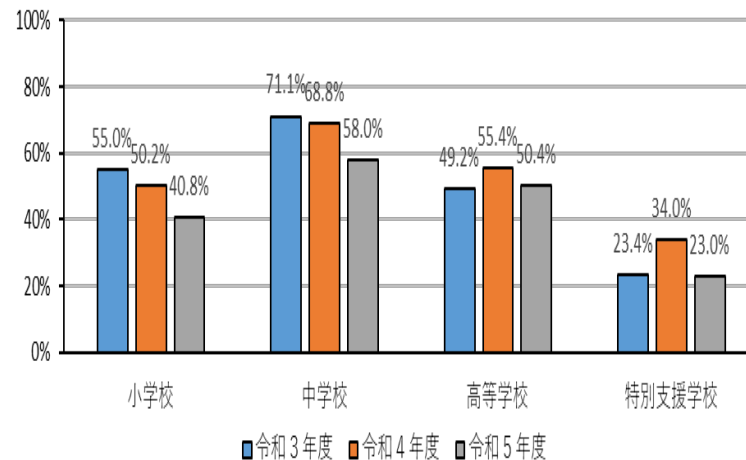
時間外勤務時間が月80／45時間を超えた教職員の割合(%)

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまでの取組により、教職員の時間外勤務時間を全体的に削減することができました。 ○ 令和5年度においては、前年度に比べて改善したものの時間外勤務時間は下げ止まっています。 ○ 本来は勤務時間内に行うべき授業の準備や教材研究を、やむを得ず勤務時間外に行わなければならない状況が明らかとなっています。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員働き方改革アクションプランの取組により、引き続き時間外勤務時間を削減してまいります。 ○ 県立学校を対象に、民間企業の専門的ノウハウを活用し、教職員への研修、講演等を実施することによって、教職員一人一人が各学校の課題に合わせた改善策を自ら作り上げ、業務改善を図る取組を推進します。

●時間外勤務時間が月80時間を超えた教職員の割合(%)



●時間外勤務時間が月45時間を超えた教職員の割合(%)



出典：福島県教委調べ

【施策2】

【義務教育課】

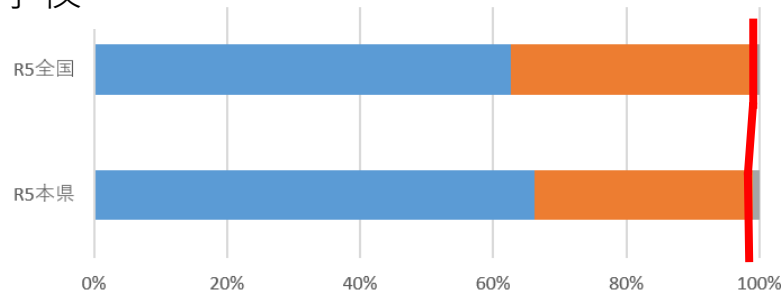
授業研究を伴う校内研修（公立小・中学校）

現状	○ 実践的な研修は、小学校では全国とほぼ同程度、中学校では全国を上回る取組をしています。小中連携を伴った授業研修会については、小・中学校ともに全国よりも積極的に取り組んでいます。
課題	○ 授業研究を伴う校内研修において、今後はICTの効果的な活用方法等に関する研究の充実に向け、支援していく必要があると考えております。
今後の方針	○ 各学校が教育課題を明確にし、独自のアプローチで研修会を実施できるよう支援していきます。また、特色のある取組を行っている学校の実践内容を県内で共有します。

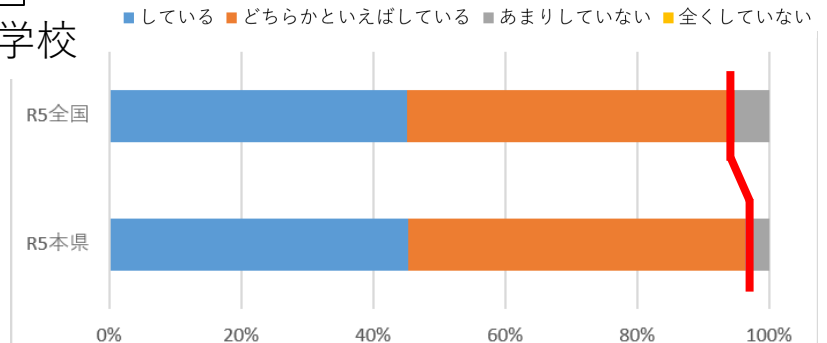
模擬授業や事例研究など、実践的な研修を行っていますか。

出典：全国学力・学習状況調査

小学校

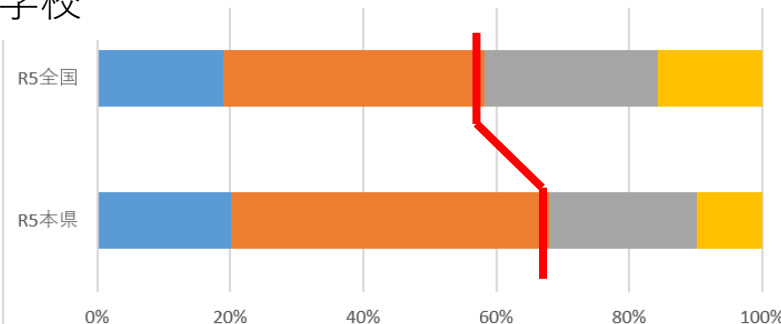


中学校

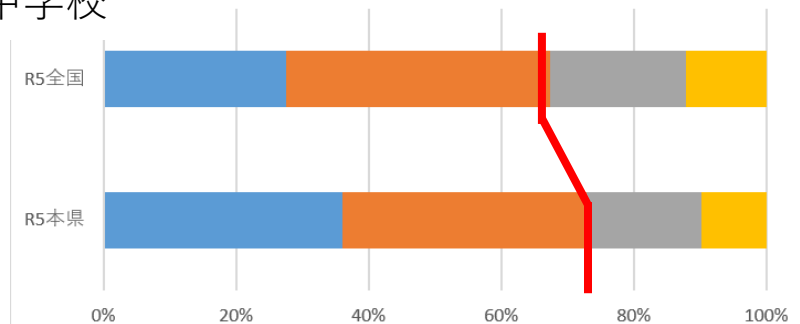


近隣等の小学校（又は中学校）と、授業研究会を行うなど、合同で研修を行いましたか。

小学校



中学校

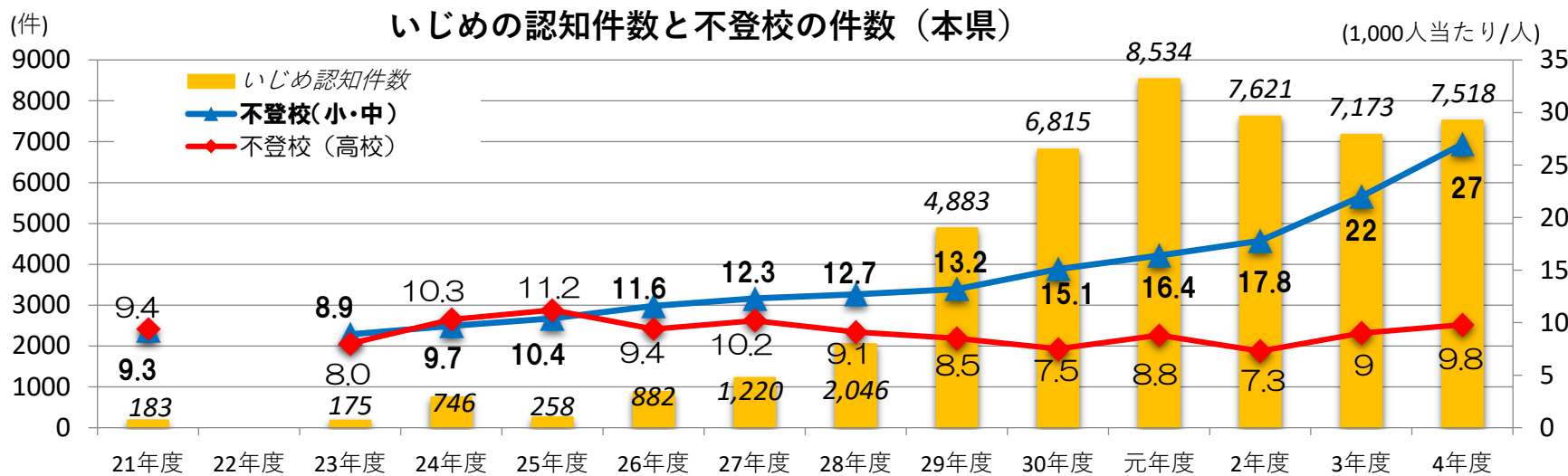


【施策3】

【義務・高校】

いじめの認知件数と不登校の件数（国公立小・中・高）

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめの認知件数については、積極的な認知等、正しい理解が浸透し、平成28年度以降増加傾向を示していますが、令和2年度から4年度については一定の水準にとどまっています。 ○ 不登校については、1,000人当たりの出現数が全国に比べ低いものの、小・中学校において増加傾向に歯止めがかかっていません。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各校において、いじめ防止等に関する措置を実効的に取り組む必要があります。 ○ 新たな不登校児童生徒の発生を抑えるとともに、不登校児童生徒の学習機会を確保していく必要があります。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「県いじめ防止基本方針」に沿って、いじめの未然防止、早期発見、解決に向けた指導体制の見直しや、教職員の意識を高めるために、いじめに対する学校の取組について定期的に確認するなどいじめ防止対策の普及啓発を図ります。 ○ 小・中学校における不登校児童生徒の対応については、組織的・計画的な支援を充実させるとともに、スペシャルサポートルームの活用事例や不登校児等生徒支援センター（通称：roomF）の取組を県内に広めていきます。 ○ 児童生徒のいじめや不登校に関する教育相談体制の充実を図るとともに、電話相談「ふくしま24時間子どもSOS」「ふくしま子どもSNS相談」を継続して実施します。

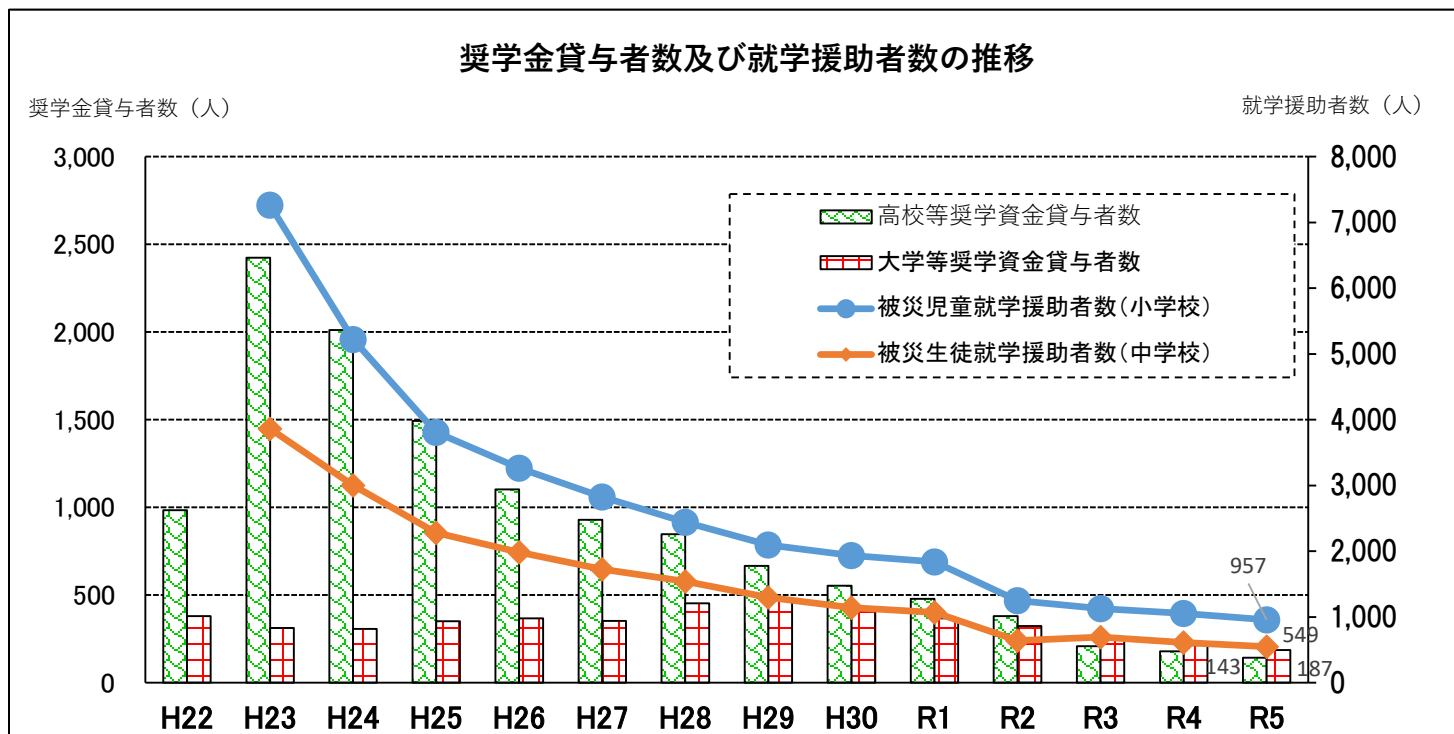


出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

【施策3】

【高校教育課】 高校・大学等奨学資金貸与件数、被災児童生徒就学支援者数

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災後奨学金貸与者数が急増しましたが、就学支援制度の創設等の影響もあり、減少していますが、セーフティネットとしての役割を果たしています。 ○ 被災児童生徒就学援助者数は年々減少しているものの、依然として多くの児童生徒が援助を必要としています。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災児童生徒就学支援については、現在も1,500人以上の児童・生徒が支援を必要としており、第2期復興・創生期間以降も引き続き事業の継続が必要です。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、援助が必要な生徒・児童への支援を継続してまいります。

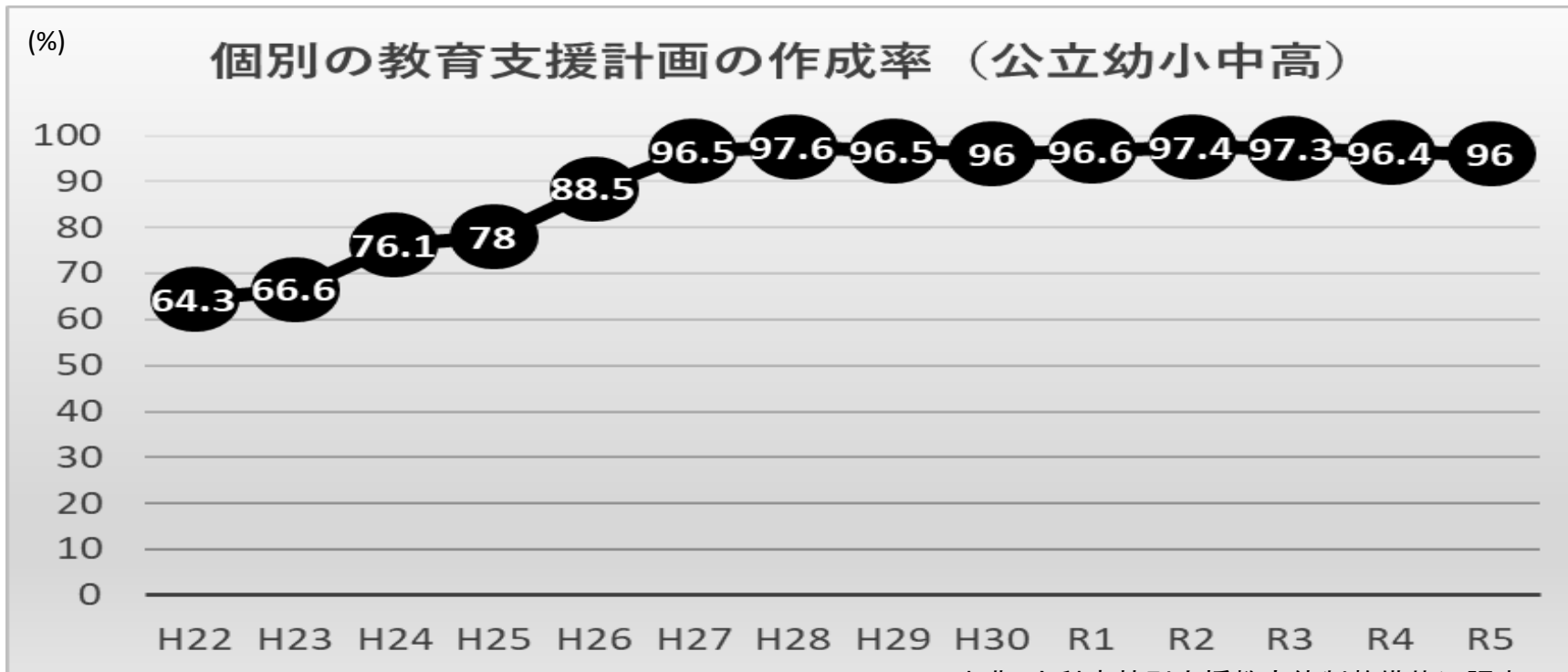


※令和2年度は被災児童生徒就学援助の所得要件の変更あり

【施策3】

【特別支援教育課】個別の教育支援計画の作成率 (県内公私立幼・保・こども園及び公立小・中・高 (全日制のみ))

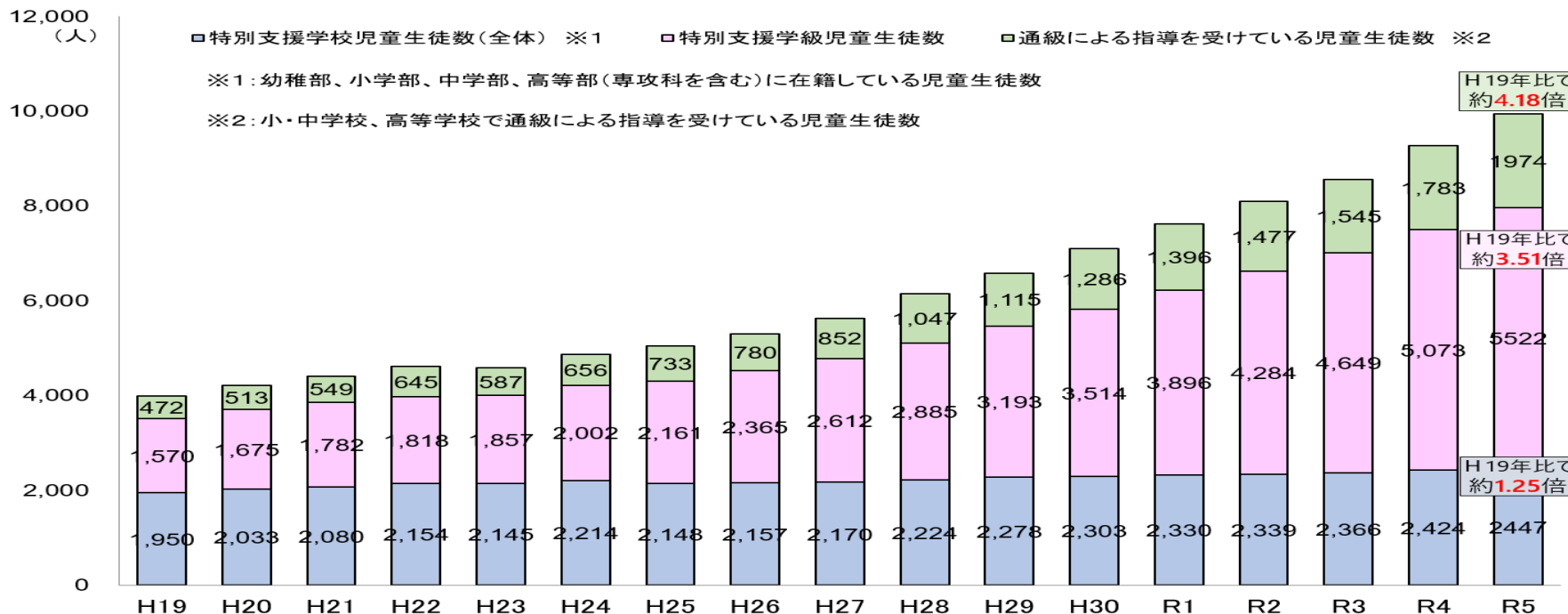
現状	○ 個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校等が増加している中、引き続き、作成率100%を目指しています。
課題	○ 切れ目のない支援体制の構築。
今後の方針	○ 県立特別支援学校の地域支援センター及び特別教育支援アドバイザーによる切れ目のない支援体制の構築を推進する。 ○ 市町村教育委員会を対象とした体制促進協議会や、小・中学校長を対象とした教育支援協議会において、個別の教育支援計画の作成や有効性と活用、進学先への引継ぎについて周知するとともに、県立特別支援学校の地域支援センターや地域支援アドバイザー等による相談支援や研修支援の充実を図ります。



出典:文科省特別支援教育体制整備状況調査

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学級に在籍する児童生徒の数は、平成19年比で3.5倍に増加しています。 ○ 通級指導教室、特別支援学校の児童生徒数も増加しています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ これらの増加に対応するための教育環境の充実。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第二次県立特別支援学校全体整備計画に基づき、安達地区は令和7年度、南会津地区は令和8年度の開校を目指し、整備を進めます。ふたば支援学校については、双葉郡内での令和6年度中の再開を目指し、着実に準備を進めます。 ○ 各特別支援学校が地域の特別支援教育の拠点として、センター的機能を発揮して支援していきます。

福島県における特別な支援が必要な児童生徒数の推移



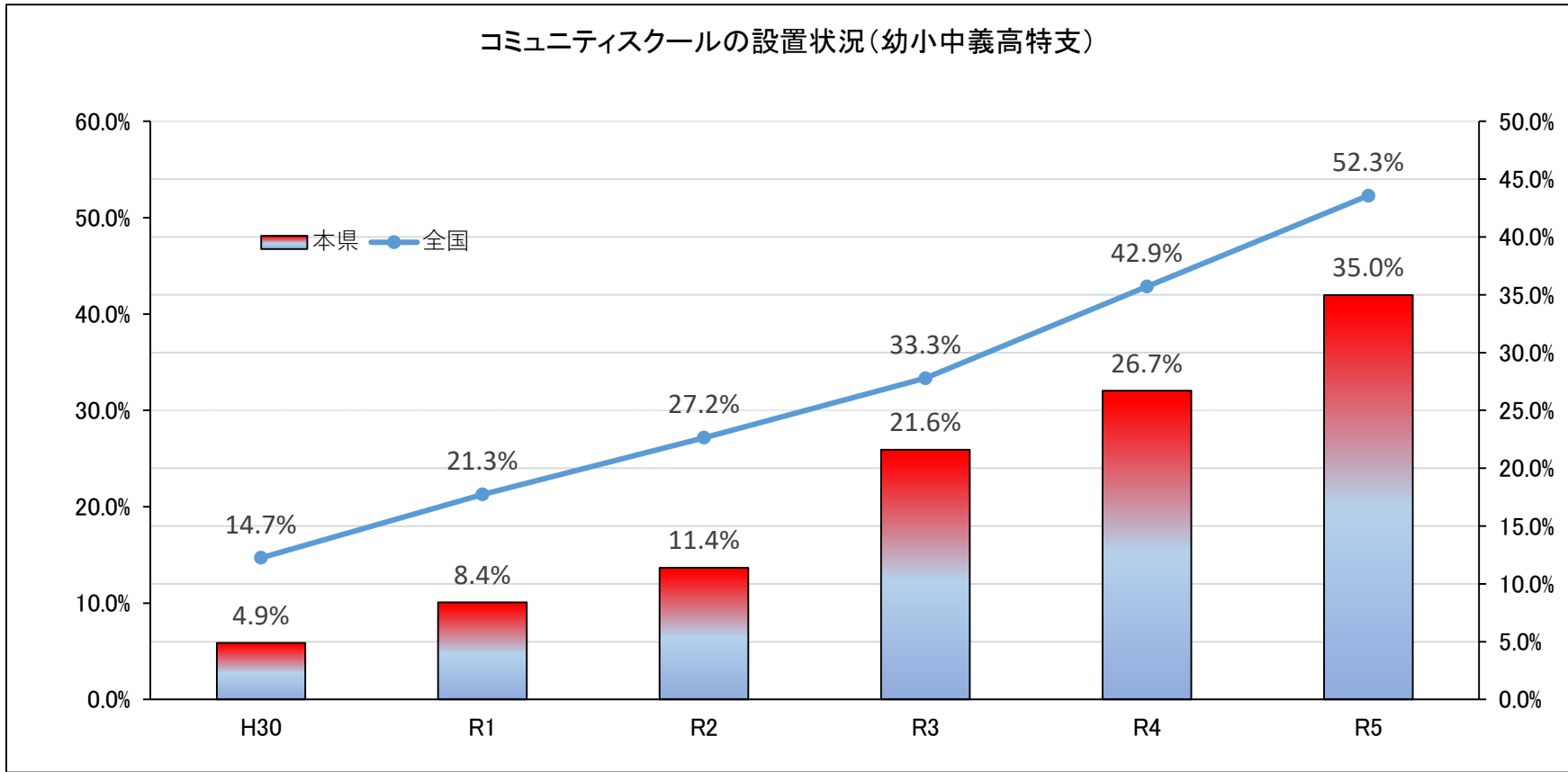
※ ここでいう「特別な支援が必要な児童生徒」とは、特別支援学校、特別支援学級、通級による指導を受けている児童生徒をさす。

【施策4】

【社会教育課】

コミュニティ・スクールの設置状況

<p>現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の設置状況は年々増加傾向にあります。特に近年は大幅に増加し続けており、令和5年度は平成30年度に比べ、約7倍の設置校数となりました。 ○ 現在、34市町村271校でコミュニティ・スクールを導入しています。
<p>今後の方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「コミュニティ・スクール マイスター派遣事業」の案内をはじめ、広く情報を発信するとともに、市町村に働きかけ、資料や情報を提供していきます。

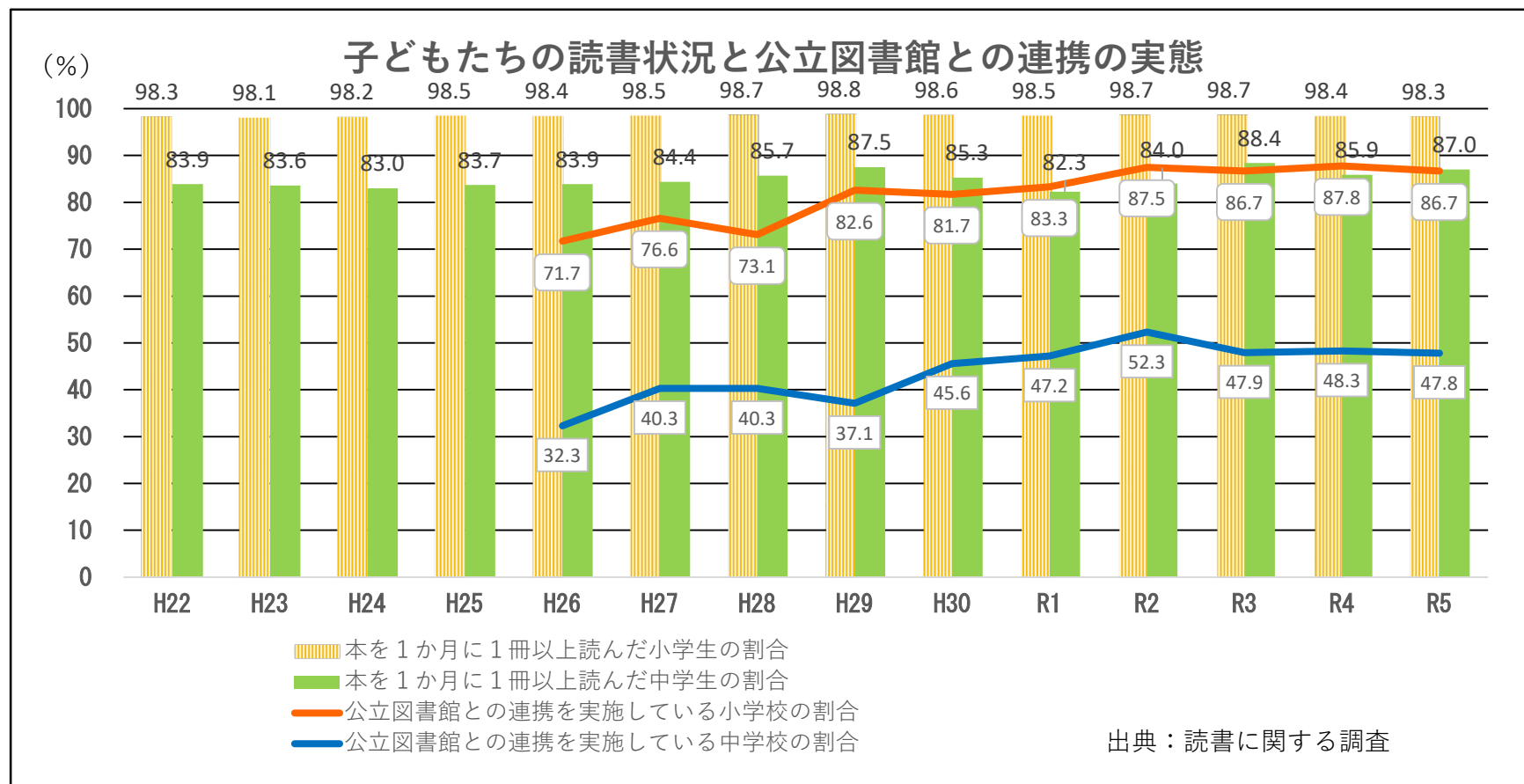


【施策5】

【社会教育課】

子どもたちの読書状況と公立図書館等の利用状況

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1か月に1冊以上本を読む児童生徒の割合は高い水準で推移しています。 ○ 公立図書館との連携を実施している学校の割合は、特に中学校で低い傾向が見られます。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の子どもたちの発達段階や学習・生活環境に応じ、多様な読書活動を展開します。 ○ 読書ボランティアの活用や公立図書館との連携を更に進め、子どもたちの読書に対する興味・関心を高めます。

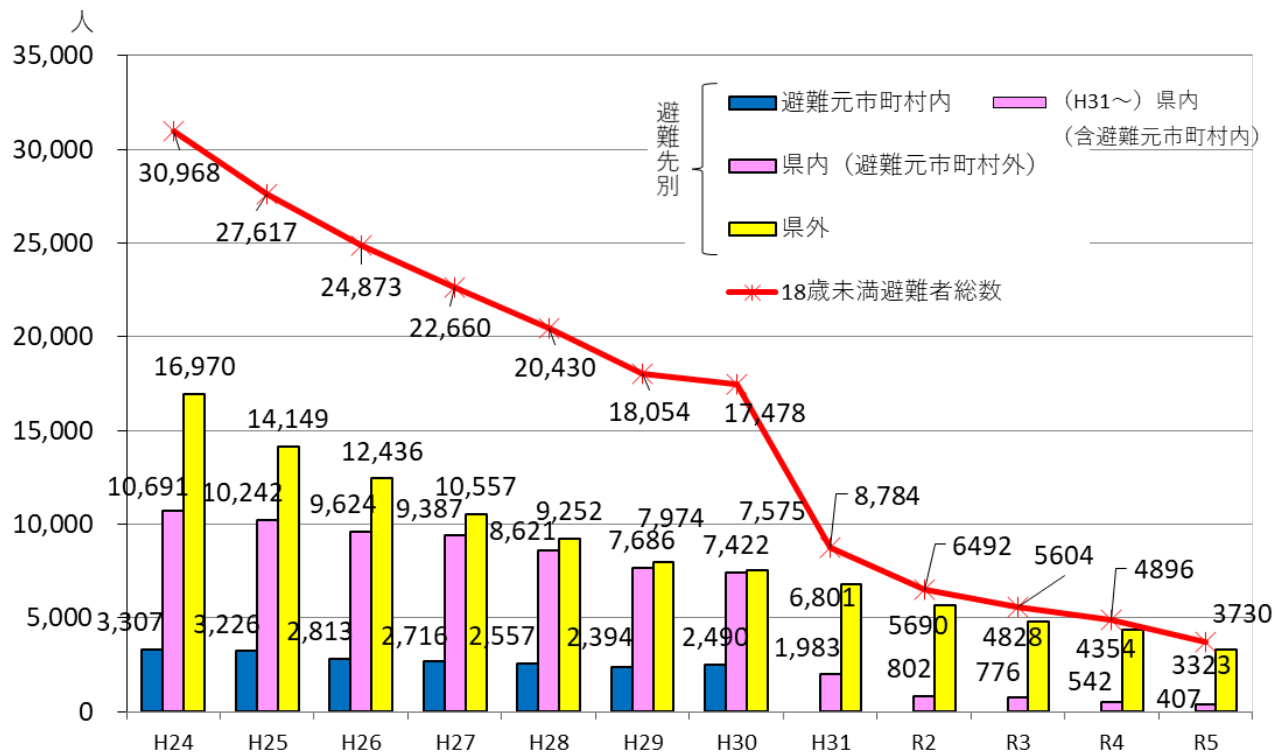


【施策6】

【教育総務課】

本県の震災・原発事故に伴う避難者数（18歳未満）

現状	○ 集計方法の変更により単純比較はできませんが、震災、原発事故後、本県の子どもの避難者数は減少傾向にあるものの、いまだに4千人弱の子どもたちが県内外に避難している状態が続いています。
課題	○ 各市町村によって帰還状況が異なり、各市町村ごとの個別の対応が必要となっている。
今後の方針	○ 震災から13年が経過しても課題が生じている現状があり、子どもたちの心のケアを継続しながら、避難地域の学校の再開、魅力化等を推進します。



※ 平成30年度に集計時期及び集計方法を変更。平成31年以降の県内避難者数は、原発避難者特例法に指定された13市町村の、災害救助法に基づく各種住宅に居住する人数であり、自主避難者数を除く

【施策6】

【義務教育課】

避難地域 1 2 市町村の小・中学校の状況

現状	○ 12市町村中11市町村で学校が再開しています。双葉町では、避難先での学校運営が続いています。
今後の方針	○ 今後も各地域の実態に応じて、学校の特色化や魅力化への支援を継続していきます。

市町村等名 (避難指示解除時期)	学校の現在地 【現在の校舎の状況】
①大熊町 (H31. 4. 10 : 帰還困難区域を除く)	R5. 4. 1から地元役場を借りて学校再開 R5. 8. 25から新校舎での学校再開
①双葉町 (R2. 3. 4 : 帰還困難区域を除く)	いわき市 【仮設】
②富岡町 (H29. 4. 1 : 帰還困難区域を除く)	H30. 4. 1から地元での学校再開
②浪江町 (H29. 3. 31 : 帰還困難区域を除く)	H30. 4. 1から地元での学校再開
②川俣町山木屋地区 (H29. 3. 31)	H30. 4. 1から地元での学校再開 ※小学校については、在校生が卒業し、入学生もないため、平成31年4月より休校。
②葛尾村 (H28. 6. 12 : 帰還困難区域を除く)	H30. 4. 1から地元での学校再開
②飯館村 (H29. 3. 31 : 帰還困難区域を除く)	H30. 4. 1から地元での学校再開
②南相馬市小高区 (H28. 7. 12 : 帰還困難区域を除く)	H29. 4. 1から地元での学校再開
②楢葉町 (H27. 9. 5)	H29. 4. 1から地元での学校再開
②田村市都路地区 (H26. 4. 1)	H26. 4. 1から地元での学校再開
②広野町	H24. 8. 27から地元での学校再開
②川内村 (H26. 10. 1・H28. 6. 14)	H24. 4. 1から地元での学校再開

